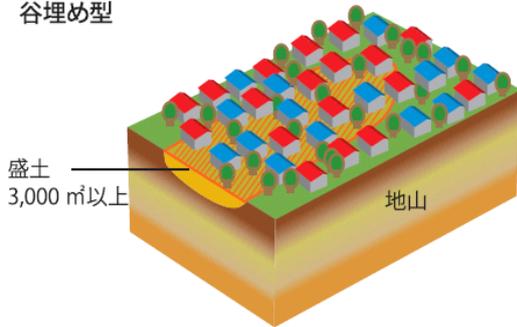


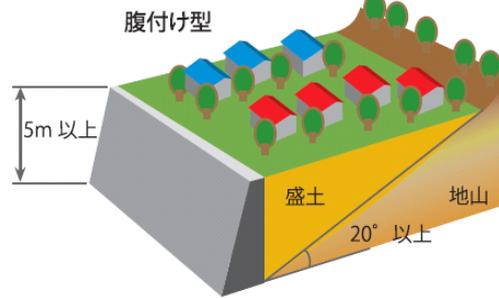
## 参考資料1

### 大規模盛土造成地とは

- 1) 谷埋め型大規模盛土造成地  
盛土の面積が3,000㎡以上  
谷埋め型

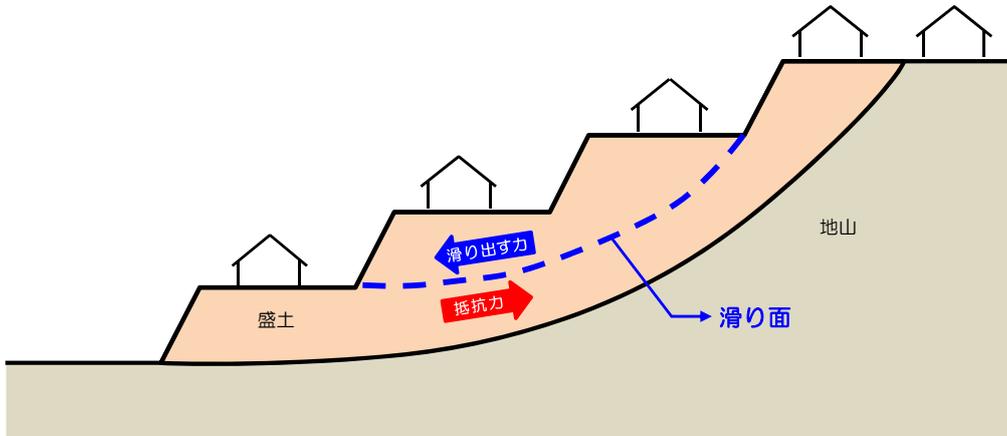


- 2) 腹付け型大規模盛土造成地  
盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上



### 滑動崩落とは

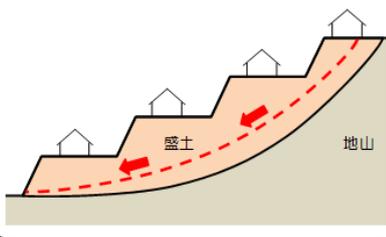
地震力及び盛土の自重による盛土の滑り出す力がその滑り面に対する最大摩擦抵抗力その他の抵抗力を上回り、盛土の地滑りの変動が生じること



滑動崩落は滑り面の位置によって以下の3つの形態に分類されます。

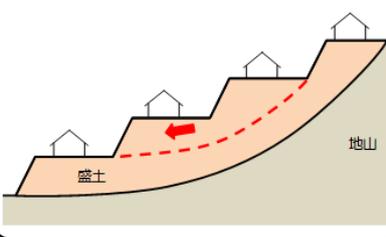
#### 全体すべり

盛土と地山との境界面及び盛土の内部を滑り面とする盛土全体の地滑りの変動



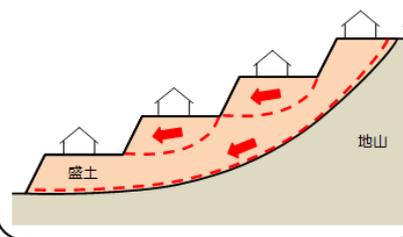
#### ひな壇部分のすべり

盛土内部を滑り面とするひな壇1段又は数段の地滑りの変動



#### 複合すべり

全体すべりとひな壇部分のすべりが複合して発生する地滑りの変動

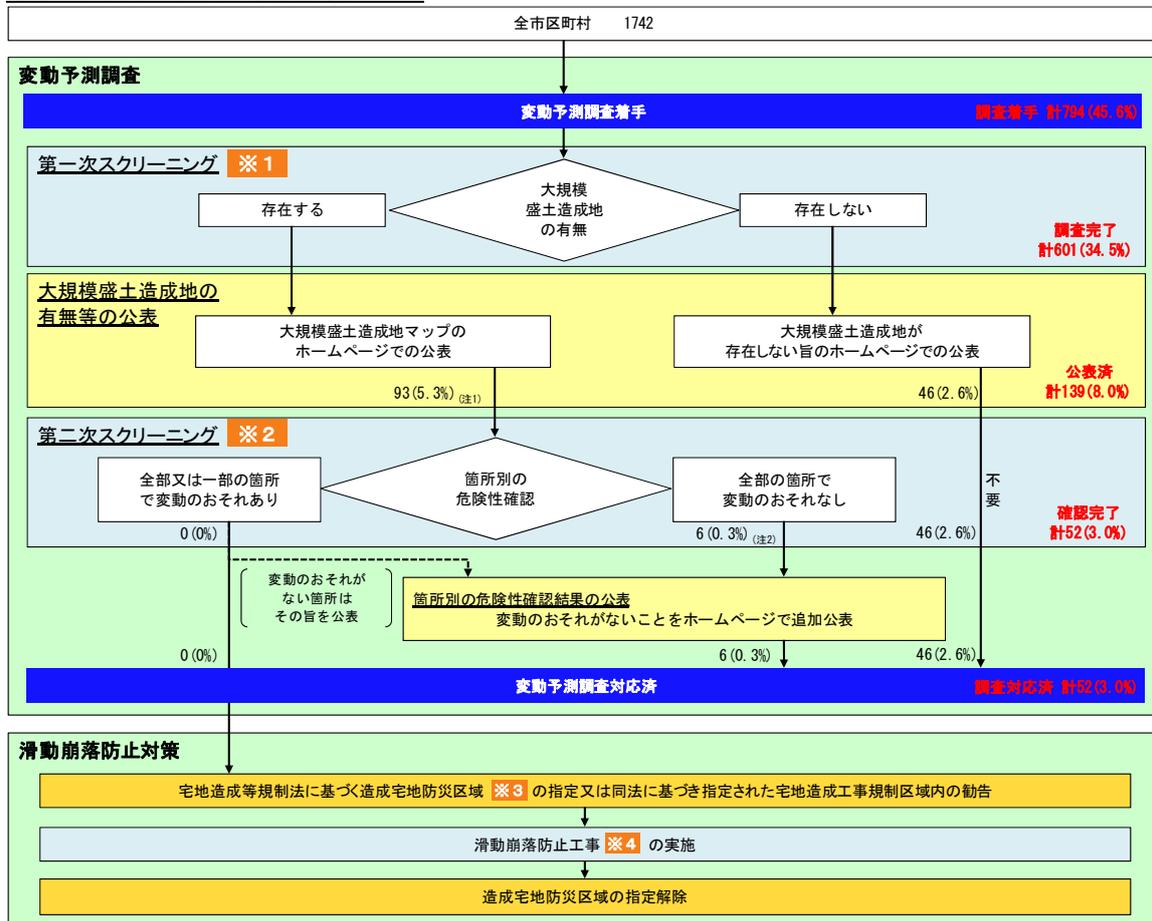


## 大規模盛土造成地の滑動崩落対策の流れ

### 既存の造成地

- 東日本大震災で滑動崩落の被害を受けた宅地の多くは1970年代以前に造成されたことを踏まえ、予防対策として、**大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認（変動予測調査）、滑動崩落防止工事が必要。**

### 地方公共団体による滑動崩落対策フロー



(注1) 第二次スクリーニングに着手しているが大規模盛土造成地マップ未公表の4自治体を除く

(注2) 第二次スクリーニングは完了しているが大規模盛土造成地マップ未公表の1自治体について、前回のとりまとめでは含めていたが今回から除く

### 国の支援制度

#### ◆予算制度(宅地耐震化推進事業(H18.4 創設))

※1, 2: 地方公共団体が行う大規模盛土造成地の変動予測に関する調査に要する費用の1/3を支援

※4: 地方公共団体、宅地所有者等が行う滑動崩落防止対策の設計、工事に要する費用の1/4を支援  
(公益性が高い等の要件を満たすものは1/3(H26.4 拡充))

#### ◆技術的助言

※1, 2: 大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン(H18.9)

(東日本大震災での宅地被害の検証を踏まえH26年度上半に充実予定)

※4: 宅地耐震工法選定ガイドライン(H24.4)

#### ◆全国の進捗状況

国土交通省ホームページにおいて、市区町村ごとの変動予測調査等の進捗状況について公表(H26.3)

#### ◆法改正(H18.4 公布)

※3: 「造成宅地防災区域」の導入、盛土の締固め等の技術基準の追加 等

### 新規造成地

- 2006年以降に造成された宅地では東日本大震災では大規模滑動崩落被害は発生していなかったことから、新規造成を規制する**現行の技術基準は大地震時の被害防止に有効**
- 締固め度87%未満では滑動崩落が起こりやすいという分析結果となったことから、**今後、技術的助言に締固めの留意点を追記**